

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂井 義清
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03 - 6455 - 8810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊勢 拓央
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03 - 6455 - 8901
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊勢 拓央
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	111,186	119,229	424,310
経常利益 (百万円)	7,406	4,511	17,597
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,652	3,107	11,761
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,177	3,138	12,758
純資産額 (百万円)	118,575	116,315	124,944
総資産額 (百万円)	3,083,983	3,712,300	3,266,695
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	90,576.20	60,497.25	228,985.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.8	3.1	3.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び当社の関係会社)において、主な事業内容の変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

変更後の報告セグメントは、次のとおりであります。

- (1) リース事業.....国内におけるリース・割賦販売業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資業務等
- (2) グローバル事業.....国外におけるリース業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資・匿名組合等への出資業務等
- (3) ファイナンス事業.....国内外のNTTグループ各社に対する金銭の貸付業務等
- (4) クレジットカード事業.....ショッピング(総合あっせん)、ローン業務等
- (5) ビリング事業.....通信サービス等料金の請求・回収業務等

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したイギリスにおけるリース・ファイナンス事業を行うNTT Finance UK Limited及び重要性が増したオランダにおけるリース・ファイナンス事業を行うNTT Finance Netherlands B.V.を連結の範囲に含めております。また、海外におけるデータセンター事業を行うNTTグローバルデータセンター株式会社に投資し、持分法適用の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績の状況

当社グループは、新たな事業領域の開拓と安定した事業運営を推進し、N T Tグループの金融中核会社として、社会的責任を担う信頼され続ける企業を目指しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、個人消費の持ち直しや、設備投資の増加等により景気回復が継続していくことが期待されていますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に注視する必要があるとみられています。

このような状況のもと、当社グループはN T Tグループの金融中核会社として、N T Tグループの事業運営を支えていくとともに、良質な営業資産の確保、グループシナジーを高める取り組み、安定した事業運営と更なる効率化・品質向上、金融・決済サービスを通じた社会的課題の解決への貢献に向け、2019年度は「N T Tグループとの連携による市場拡大及びプロジェクト型営業の深化」、「N T Tグループの海外展開に合わせた金融サービスの提供」、「Pay S o lの拡大とB i zカードの発行」、「効率化施策の推進と新たなサービスの提供」、「グループファイナンスの拡充と効率化」、「C S R・セキュリティマネジメントの徹底」の各種施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は前年同期比80億42百万円の増加となる1,192億29百万円、営業利益は前年同期比21億77百万円の減少となる47億15百万円、経常利益は前年同期比28億95百万円の減少となる45億11百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15億45百万円の減少となる31億7百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高につきましては、前連結会計年度末比4,048億30百万円の増加となる3兆4,237億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### リース事業

リース事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、リース割賦収入の増加等により、前年同期比83億26百万円の増加となる651億84百万円となりました。セグメント利益は、前年同期に大口の再リース収益を計上した影響等により、前年同期比75百万円の減少となる34億37百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比168億24百万円の減少となる891億65百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比16億8百万円の増加となる9,685億83百万円となりました。

#### グローバル事業

グローバル事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比20億57百万円の増加となる89億93百万円となりました。セグメント利益は、手数料収入の増加等により、前年同期比2億81百万円の増加となる12億11百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、ファイナンス案件の増加等により、前年同期比320億77百万円の増加となる670億73百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比37億48百万円の減少となる2,598億37百万円となりました。

#### ファイナンス事業

ファイナンス事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、グループファイナンスの増加等により、前年同期比8億51百万円の増加となる33億94百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比25百万円の増加となる4億67百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、グループファイナンスの増加等により、前年同期比92億69百万円の増加となる1兆3,346億59百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比3,638億98百万円の増加となる1兆8,278億16百万円となりました。

#### クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、通信料金等の取り扱いが増加したことにより、前年同期比7億52百万円の増加となる108億11百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比63百万円の減少となる8億85百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比378億58百万円の増加となる7,251億98百万円となりました。

#### ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の拡大や請求・回収業務のコスト削減に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比31億95百万円の減少となる403億53百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比22億70百万円の減少となる8億29百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比920億8百万円の増加となる1兆5,763億45百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比4,456億4百万円の増加となる3兆7,123億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動資産合計は、営業貸付金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比4,473億9百万円の増加となる3兆5,313億19百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産合計は、賃貸資産が減少したこと等に伴い、前連結会計年度末比17億4百万円の減少となる1,809億80百万円となりました。

#### 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比4,542億33百万円の増加となる3兆5,959億84百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債合計は、NTTグループからの預り金が減少したものの、商業・ペーパーが増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比4,897億76百万円の増加となる2兆4,041億63百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債合計は、社債が減少したこと等に伴い、前連結会計年度末比355億43百万円の減少となる1兆1,918億21百万円となりました。

#### 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比86億29百万円の減少となる1,163億15百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、有期契約社員の一部を無期契約社員へ雇用形態を変更したこと等に伴い、前連結会計年度末から2,245名増加し、4,229名となりました。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	51,960	51,960	-	-

(注)当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	51,960	-	16,770	-	15,950

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 595	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,365	51,365	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	51,960	-	-
総株主の議決権	-	51,365	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NTTファイナンス株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	595	-	595	1.14
計	-	595	-	595	1.14

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 ピリング事業本部長 クレジットカード事業本部担当	常務取締役	原田 清志	2019年6月21日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	134,925	165,950
割賦債権	129,337	132,317
リース債権及びリース投資資産	601,519	594,819
営業貸付金	1,759,168	2,129,467
その他の営業貸付債権	56,625	54,985
賃貸料等未収入金	24,998	24,689
カード未収入金	67,772	72,948
ピリング未収入金	271,325	309,943
営業投資有価証券	2,500	2,615
有価証券	9,125	7,496
その他	46,729	56,707
貸倒引当金	20,017	20,622
<b>流動資産合計</b>	<b>3,084,010</b>	<b>3,531,319</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸資産(純額)	30,256	23,865
社用資産(純額)	4,185	4,076
<b>有形固定資産合計</b>	<b>34,442</b>	<b>27,941</b>
<b>無形固定資産</b>		
社用資産	5,152	5,022
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,152</b>	<b>5,022</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	119,410	125,814
その他	26,719	25,331
貸倒引当金	3,039	3,129
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>143,089</b>	<b>148,016</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>182,685</b>	<b>180,980</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,266,695</b>	<b>3,712,300</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	32,978	22,222
短期借入金	143,767	127,023
1年内返済予定の長期借入金	88,430	79,999
1年内償還予定の社債	39,998	75,699
コマーシャル・ペーパー	263,000	984,988
未払金	413,941	461,341
未払法人税等	1,916	1,150
割賦未実現利益	3,957	4,006
預り金	350,929	406,715
株主、役員又は従業員からの預り金	556,689	224,111
システム使用契約損失引当金	946	576
資産除去債務	4	23
その他	17,826	16,305
流動負債合計	1,914,386	2,404,163
<b>固定負債</b>		
社債	244,119	203,004
長期借入金	940,230	945,513
退職給付に係る負債	24,709	24,752
資産除去債務	1,951	1,884
その他	16,354	16,665
固定負債合計	1,227,364	1,191,821
負債合計	3,141,751	3,595,984
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	91,938	83,284
自己株式	1,126	1,126
株主資本合計	123,533	114,879
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,031	2,203
為替換算調整勘定	172	19
退職給付に係る調整累計額	963	924
その他の包括利益累計額合計	1,240	1,258
非支配株主持分	169	177
純資産合計	124,944	116,315
負債純資産合計	3,266,695	3,712,300

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	111,186	119,229
売上原価	75,255	85,594
売上総利益	35,930	33,635
販売費及び一般管理費	29,038	28,919
営業利益	6,892	4,715
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	55	43
為替差益	447	-
償却債権取立益	143	149
持分法による投資利益	12	41
その他	3	4
営業外収益合計	662	238
営業外費用		
支払利息	22	0
社債発行費	23	19
為替差損	-	374
その他	102	48
営業外費用合計	148	442
経常利益	7,406	4,511
特別損失		
投資有価証券評価損	433	243
特別損失合計	433	243
税金等調整前四半期純利益	6,972	4,267
法人税等	2,290	1,147
四半期純利益	4,682	3,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,652	3,107

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	4,682	3,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,232	171
為替換算調整勘定	278	231
退職給付に係る調整額	30	38
持分法適用会社に対する持分相当額	45	40
その他の包括利益合計	1,495	18
四半期包括利益	6,177	3,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,148	3,125
非支配株主に係る四半期包括利益	29	13

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、NTT Finance UK Limitedを新たに設立したため、また、前連結会計年度まで非連結子会社であったNTT Finance Netherlands B.V.を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、NTTグローバルデータセンター(株)の株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
営業上の債務保証等	22,822百万円	24,171百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る貸貸資産及び社用資産減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
貸貸資産及び社用資産減価償却費	1,001百万円	1,112百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,813	249,454	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	11,761	228,985	2019年3月31日	2019年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	グローバル	ファイナンス	クレジット カード	Billing	
売上高						
外部顧客への売上高	56,858	6,936	2,542	1,357	43,491	111,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	8,701	58	8,760
計	56,858	6,936	2,542	10,058	43,549	119,946
セグメント利益	3,512	930	441	949	3,099	8,933

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,933
全社費用(注)	2,041
四半期連結損益計算書の営業利益	6,892

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	グローバル	ファイナンス	クレジットカード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	65,184	8,993	3,394	1,359	40,296	119,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	9,452	57	9,509
計	65,184	8,993	3,394	10,811	40,353	128,738
セグメント利益	3,437	1,211	467	885	829	6,832

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,832
全社費用(注)	2,117
四半期連結損益計算書の営業利益	4,715

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

NTTグループにおけるグローバルビジネスの進展に伴い、当社においてもグループ支援体制の強化を目的に米国子会社の有人化や欧州子会社の設立等、グローバルビジネスへの対応を積極的に推進していることから、事業活動の内容及び経営環境に関してより適切な情報を提供するために、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「リース事業」、「融資事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5区分から、事業部毎の事業活動の内容及び「リース事業」、「グローバル事業」、「ファイナンス事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	90,576円20銭	60,497円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,652	3,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,652	3,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。